





第54回(20年5月)都内中小企業景況調査(地区別)実績・見通し天気図

実績

総合 前回(19年11月)に比べ全体的に低迷感あり

業種別
 製造業 12.8(2.7) 卸売業 25.6(14.6)
 小売業 28.7(30.7) サービス業 9.5(3.4)
 建設業 12.9(0.8) 不動産業 3.3(16.9) ()内は前回時点実績


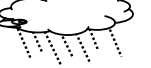





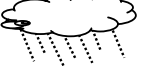




地区別

	城西	城東	城南	多摩
総合	 14.6	 20.2	 9.0	 18.6
改善幅	8.8 (5.8 14.6)	16.7 (3.5 20.2)	7.5 (1.5 9.0)	3.9 (14.7 18.6)

*DI値は業況・売上・収益の各DI値の単純平均値

見通し

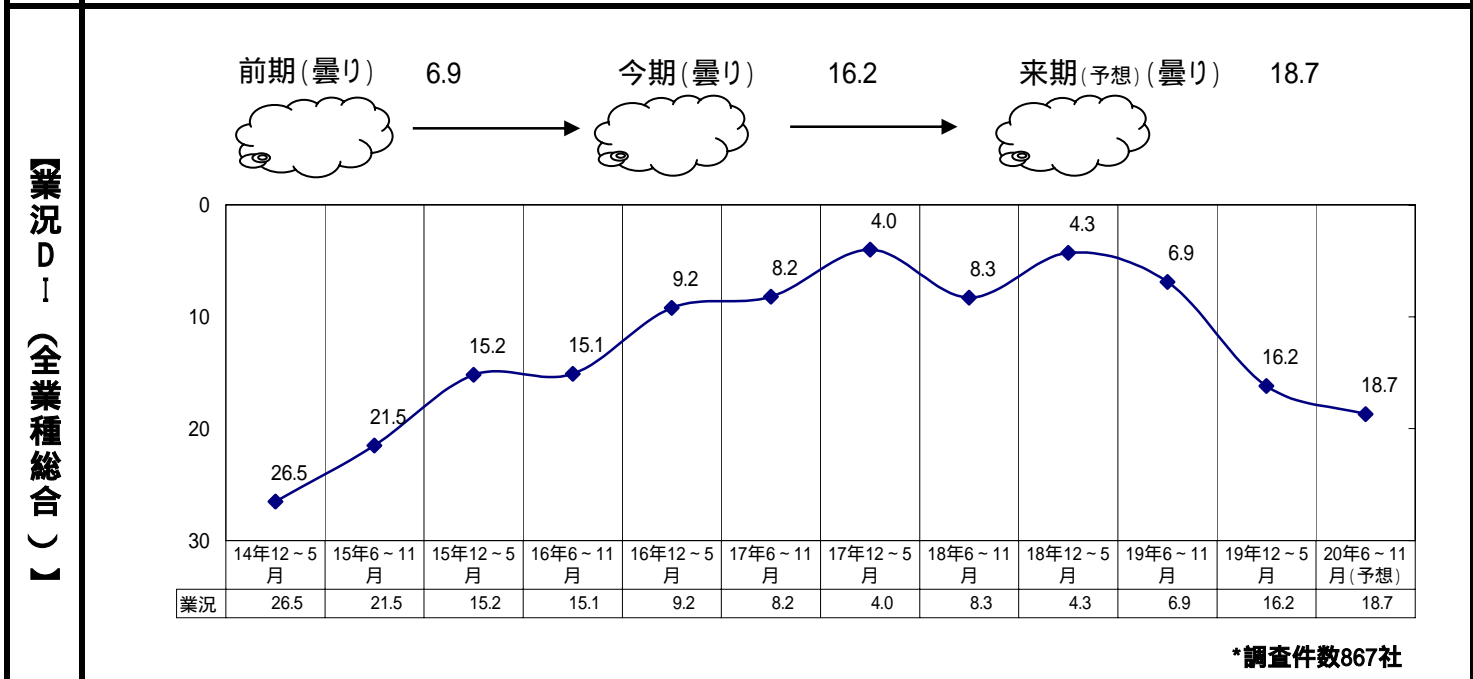
6業種の景気天気予測図(平成20年6月~平成20年11月の見通し)

業種	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
天気図						
実績 予測	 曇り 曇り	 小雨 小雨	 小雨 小雨	 曇り 曇り	 曇り 曇り	 薄日 曇り
実績DI	12.8	25.6	28.7	9.5	12.9	3.3
予測DI	19.4	25.1	31.5	10.0	14.1	4.3

*DI値は業況・売上・収益の各DI値の単純平均値

総合 全体的に阻害要因の影響で先行き不安あり

業種別
 製造業……………仕入単価、金利上昇が収益面で気掛かり
 卸売業……………仕入先、販売先との中間で価格設定に課題
 小売業……………物価上昇による個人消費マインドの冷え込みが気掛かり
 サービス業……………顧客ニーズの多様化に対するきめ細かな対応が課題
 建設業……………公共工事の減少と受注競争の激化が収益面で気掛かり
 不動産業……………販売物件の不足と、顧客層の二極化に対応する情報収集が課題



調査結果の概要

1. 概況

今回の調査結果では、全体として業績は低調となり、主要DIである業況・収益・売上DIは前回実績に比べ大幅に後退となり、今期見通しに対しても厳しい結果となりました。

業種別では、全ての業種が低迷となり、個人消費にも減速感が見られることから、中小企業の業績はさらに悪化といった悪循環に陥っているように思われます。

前回全業種の景気予想を「全体的に停滞感が漂う」としましたが、今回の調査結果からは「全体的に後退感が漂う」といえます。

先行き6ヶ月の見通しでも、主要DIは更に悪化するとしていますが、後退局面入りとなるか注目されるところです。

中小企業にとっては実感がないままの「回復基調」のなか、原油価格の異常ともいえる高騰、それによる原材料価格の上昇を招き、消費者物価に大きな影響を及ぼし、先行きの不透明感を更に強くしております。今後、中小企業を取り巻く環境は、売り上げが伸び悩む中「コスト上昇、利益の悪化・コストアップ分の価格転嫁ができない」という苦悩がさらに増していくといえ、市場動向・消費者動向等に今後も注視していく必要があるといえます。

2. 業況

業況判断は、全業種総合の業況DIが16.2となり、前回調査時の今期見通し4.3には11.9ポイント、前回実績からも9.3ポイント、マイナス超幅が後退・悪化しました。

不動産業は前回に続き僅かながらプラス圏を維持しましたが、全業種とも後退・悪化傾向となり、今期見通しに対しても同様な結果となりました。

来期見通しでは、全業種の業況DIは18.7と今期実績から2.5ポイントマイナス超幅が拡大・悪化するとしています。業種別では唯一プラス圏を維持していた不動産業が、厳しい環境下からマイナス圏入りを予想しており、他の業種も今期同様の結果が続くといえます。

3. 売上

売上判断は、全業種総合の売上DIが9.5となり、前回調査時の今期見通し3.7には13.2ポイント及ばず、前回実績からも6.3ポイント後退・悪化しました。

業種別では小売業が前回実績から9.5ポイント改善しましたが、それ以外の業種は後退・悪化しました。小売業はマイナス超幅が改善されたとはいえ依然、平成6年11月期以降全業種中、最も厳しい数字が続いています。

来期見通しでは、全業種総合の売上DIは12.0と今期実績から2.5ポイントさらに悪化するとしています。

業種別では卸売業・建設業が僅かながらマイナス幅を縮小・改善するとしていますが、全業種でマイナス圏を予想しており、原油高・材料費の高騰で企業業績の低迷が続けば賃金カットやリストラ等さらに個人消費マインドの冷え込み等悪影響が及ぶ可能性もあり注目されることです。

4. 収益

(図 - 1)

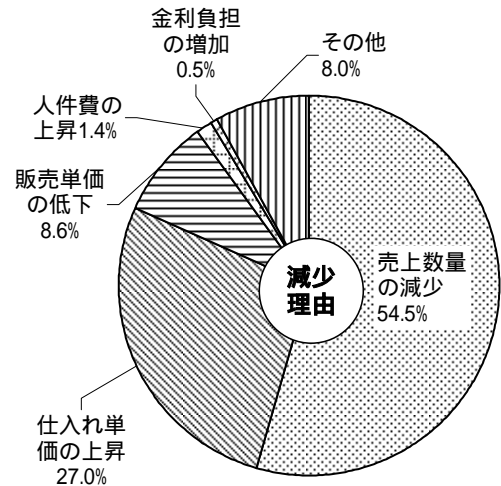
収益判断は、全業種総合の収益DIが 17.7となり、前回調査時における今期見通し 8.4には9.3ポイント、前回実績から7.9ポイント後退・悪化しました。

業種別では、全ての業種が前回実績より後退傾向となり、不動産業は売上げの停滞・減少の影響を受け大幅な後退を示しました。

来期見通しでは、全業種総合の収益DIは 21.7と今期実績から4.0ポイントの後退・悪化を予想しています。全業種で更に後退傾向となりますが、製造業が特に目につきます。

なお、「収益が減少した」と回答した企業のうち、54.5%がその理由として「売上数量の減少」を次いで27.0%で「仕入れ単価の上昇」を挙げています。

(収益が減少した主な要因) 図 - 1



5. 販売単価・仕入単価・在庫数量

(図 - 2)

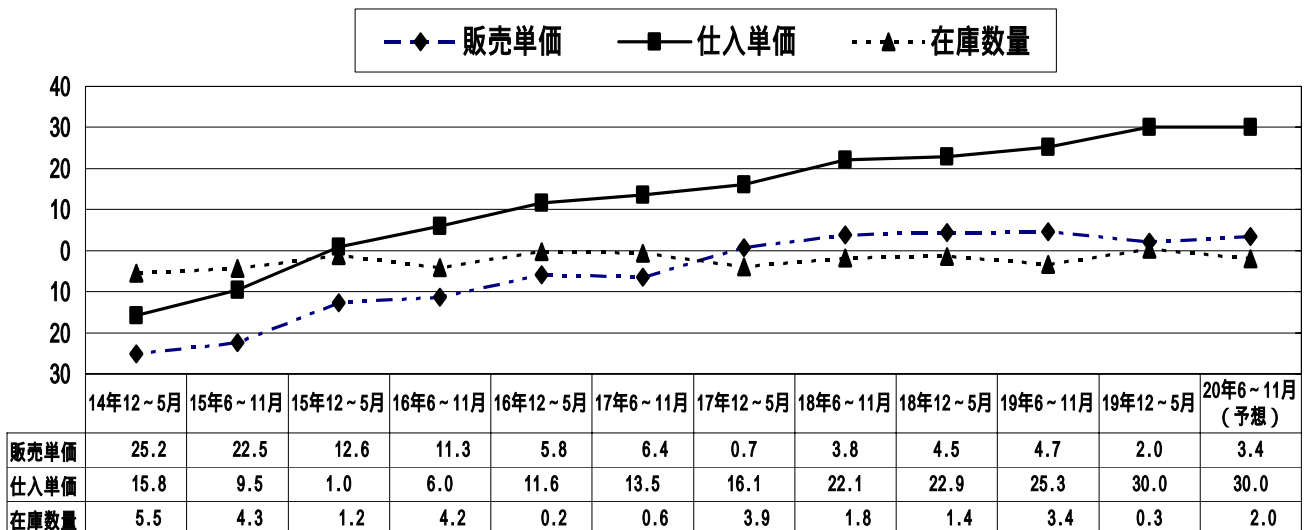
販売単価DIは、2.0となり前回(4.7)に比べ2.7ポイントの「下降」となりました。

仕入単価DIは、30.0となり前回(25.3)に比べ4.7ポイント「上昇」9期連続の上昇となりました。また、在庫数量DIは0.3となり前回(3.4)と比べ3.7ポイント改善し「適正」としてしています。

来期見通しは、販売単価DIが3.4と今期実績に比べ1.4ポイント増の「やや上昇」、仕入単価DIは30.0となり、今期実績に比べ「横ばい」、在庫数量DIは2.0と今期実績に比べ2.3ポイント減少し「やや不足」を予想しています。

販売単価・仕入単価・在庫数量 DI 推移

図 - 2



6. 資金繰り・借入金 (図 - 3)

資金繰りDIは 16.8となり前回調査時の 11.5から5.3ポイント減少しました。

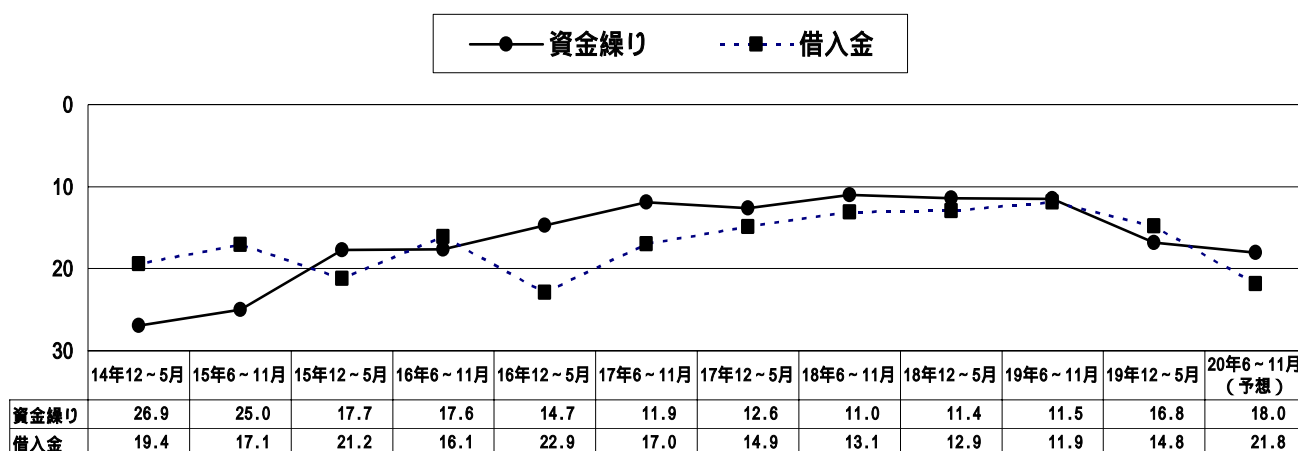
これは資金繰りが「楽」または「やや楽」と回答した企業の割合が、全回答企業の6.6% (前回10.2%)、「苦しい」または「やや苦しい」が23.4% (前回21.7%)となったことによるもので、中小企業の資金繰りは前回同様厳しい状況が続いていることを示しております。

借入金DIは 14.8 (前回 11.9)となり、2.9ポイントの「やや減少」となりました。

来期見通しでは、資金繰りは 18.0と今期同様「減少」、借入金DIは 21.8となり、今期実績に対し7.0ポイントの「減少」を予想しています。

資金繰り・借入金DI推移

図 3



7. 設備投資 (図 - 4)

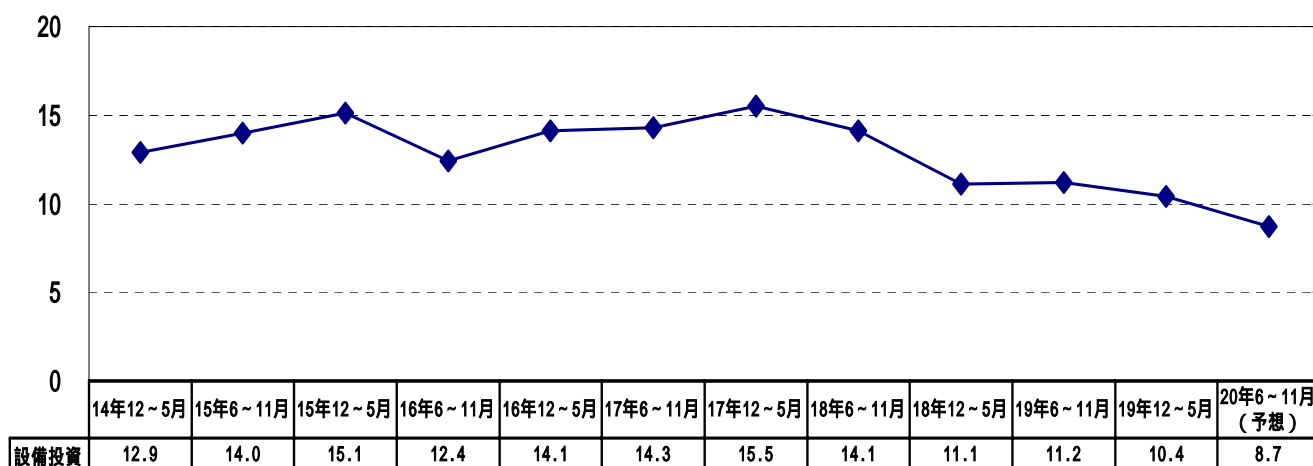
不動産を除いた5業種全体の設備投資実施率は、実績が10.4%となり、前回予想した今期計画の10.2%を0.2ポイント上回りました。前回実績に対しては0.8ポイント下回りました。

来期計画については、8.7%と「やや後退」を予想しています。

今期実施した設備投資の主な内容は「事業用建物」32.4%、「機械設備の新・増設」27.0%「車両」・「事務機器」13.5%等となっています。

設備投資実施率推移

図 - 4 - (1)



8. 経営上の問題点（表 - 2・3）

都内の中小企業が当面する経営上の問題点を3つ挙げていただきました。

企業が経営上最も大きな問題点としている項目は「売上・受注の停滞・減少」で、今回も従来同様他の項目を圧倒する41.7%（前回40.1%）の依然高いレベルにあり、売上・受注の伸びに未だ不安感が強いことを示しています。2位は「競争の激化」が9.5%（前回11.3%）以下「原材料高」「人手不足」「販売物件の不足」「仕入先からの値上げ要請」「人件費以外の経費の増加」「納入先からの値下げ要請」と続いています。

業種別では、5業種で「売上・受注の停滞・減少」が第1位となり、不動産業は「売上げ停滞・減少」が「販売物件の不足」に代わり第1位となっています。

今回調査では、小売業で「仕入先からの値上り要請」、サービス業で「人件費の増加」、建設業で「人手不足」が調査上位3項目の中に新たに登場しました。

表 - 2

経営上の問題点	内 容			
		1 番目	2 番目	3 番目
	売上・受注の停滞・減少	362	64	47
	競争の激化	82	212	202
	原材料高	75	89	31
	人手不足	75	40	20
	販売物件の不足	37	28	8
	仕入先からの値上げ要請	36	54	34
	人件費以外の経費の増加	33	63	54
	納入先からの値下げ要請	29	52	24
	人件費の増加	29	35	12
	代金回収の悪化	20	20	18
	顧客ニーズの変化	13	26	58
	舗の狭小・老朽化	11	19	21
	借入難	9	20	14
	商店街の集客力の低下	8	11	34
	金利負担の増加	8	8	29
	料金単価の上昇難	7	20	35
	地価の下落	6	14	14
	その他・未回答	27	92	212
	合 計	867	867	867

業種別「問題点」上位3項目（カッコ内は前回数字）

表 - 3

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	売上停滞・減少 48.6%(40.0%)	売上停滞・減少 51.8%(50.4%)	売上停滞・減少 47.4%(54.0%)	売上停滞・減少 31.5%(34.5%)	売上停滞・減少 44.7%(43.1%)	売上停滞・減少 29.0%(17.4%)
2位	原材料高 20.9%(16.7%)	仕入先からの値上り要請 12.7%(14.2%)	仕入先からの値上り要請 12.7%(4.5%)	人手不足 16.1%(18.5%)	材料単価の上昇 22.0%(24.6%)	販売物件の不足 26.8%(35.5%)
3位	納入先からの値下げ要請 8.1%(10.4%)	販売先からの値下げ要請 10.9%(10.6%)	人手不足 9.4%(9.7%)	人件費の増加 11.9%(7.7%)	人手不足 8.3%(8.5%)	競争の激化 20.3%(26.1%)

9. 当面の経営施策（表 - 4・5）

当面の経営施策のポイントを3項目挙げていただきました。

挙げられた項目の第1位は「販路の拡大」40.7%（前回39.0%）で、2位は「経費の節減」24.0%（同23.0%）、3位は「品揃えの充実」9.6%（同10.3%）、4位は「情報収集力の強化」7.7%（同9.3%）、5位は「人材の確保」4.0%（同4.1%）となりました。

業種別では前回同様、小売業を除く5業種が第1位に「販路の拡大」を挙げ、小売業は「品揃えの充実」を第1位に挙げています。第2位には不動産業を除く5つの業種が「経費の節減」、不動産業は「情報収集力の強化」を挙げています。

今回の調査では製造業で「新製品・技術の開発」、サービス業で「人材の確保」、建設業で「技術力の強化」が上位3項目の中に登場した以外は、前回調査と同じ結果となりました。

そのほかには、「宣伝・広告の強化」「技術力の強化」「売れ筋商品の取扱い」「店舗・設備の改装」「新しい事業への進出」「教育訓練の強化」といった施策が続いています。

表 - 4

内 容	件 数		
	1 番目	2 番目	3 番目
販路の拡大	353	83	45
経費の節減	208	240	84
品揃えの充実	83	46	34
情報収集力の強化	67	108	77
人材の確保	35	58	102
宣伝・広告の強化	26	80	66
技術力の強化	23	25	27
売れ筋商品の取扱い	16	47	48
新製品・技術の開発	14	12	24
店舗・設備の改装	13	27	26
新しい事業へ進出	10	34	29
教育訓練の強化	7	26	45
機械化推進・合理化	3	18	39
不採算部門(品目)の整理	2	4	13
その他・未回答化	7	59	208
合 計	867	867	867

当面の経営施策のポイント

業種別「経営施策のポイント」上位3項目（カッコ内は前回数字）

表 - 5

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
1位	販路の拡大 52.0%(50.0%)	販路の拡大 70.9%(73.5%)	品揃えの充実 45.0%(42.6%)	販路の拡大 38.7%(39.3%)	販路の拡大 54.5%(53.1%)	販路の拡大 44.2%(35.5%)
2位	経費の節減 24.3%(22.2%)	経費の節減 16.4%(9.7%)	経費の節減 29.8%(27.8%)	経費の節減 30.4%(33.3%)	経費の節減 22.0%(26.2%)	情報収集力の強化 33.3%(43.5%)
3位	新製品・技術の開発 9.5%(7.6%)	品揃えの充実 5.5%(5.3%)	売れ筋商品取扱い 9.4%(12.5%)	人材の確保 8.3%(7.7%)	技術力の強化 9.1%(2.3%)	経費の節減 16.7%(13.0%)

全業種総合および業種別の業況・売上・収益DIの推移

(表 - 1)

		平成20年実績		平成19年実績		平成18年実績		平成17年実績	
		今回調査/ 5月実績	来期 見通し	11月	5月	11月	5月	11月	5月
業況DI		16.2 (4.3)	18.7	6.9	4.3	8.3	4.0	8.2	9.2
業 種 別 D I	製造業	18.4(0.0)	22.4	0.8	1.4	1.4	7.7	1.6	0.8
	卸売業	31.8(12.4)	27.3	17.8	15.7	23.6	21.7	27.0	24.4
	小売業	32.6(27.5)	34.5	33.6	30.6	39.5	27.8	27.6	30.5
	サービス業	8.9(1.8)	8.3	1.8	3.0	5.4	7.0	4.5	4.7
	建設業	12.2(0.8)	16.3	0.7	3.0	2.3	1.6	4.6	5.4
	不動産業	5.8(14.6)	3.7	17.4	23.5	20.0	29.0	13.9	10.5
売上DI		9.5 (3.7)	12.0	3.2	0.9	4.0	2.9	5.9	5.1
業 種 別 D I	製造業	5.4(6.9)	10.2	0.0	6.8	1.3	6.9	2.4	10.9
	卸売業	20.9(1.8)	18.1	7.0	6.1	13.4	20.4	18.0	22.0
	小売業	23.4(17.7)	26.9	32.9	26.7	27.9	18.3	22.7	26.3
	サービス業	7.8(1.2)	9.6	1.8	4.2	0.6	3.8	6.8	4.5
	建設業	9.1(11.5)	4.6	10.8	5.3	4.4	0.8	0.0	1.8
	不動産業	9.5(24.6)	0.8	19.5	27.1	17.0	18.9	12.1	14.4
収益DI		17.7 (8.4)	21.7	9.8	6.3	9.7	7.8	9.1	11.2
業 種 別 D I	製造業	14.6(6.3)	25.5	7.4	6.7	1.5	0.7	14.8	5.4
	卸売業	24.2(16.2)	30.0	19.0	17.9	21.3	16.9	19.8	20.9
	小売業	30.0(19.0)	33.0	25.8	24.2	29.1	26.7	14.8	27.8
	サービス業	11.7(4.3)	12.2	6.7	3.9	5.9	8.0	4.7	7.2
	建設業	20.4(7.8)	21.4	12.5	1.6	8.7	9.4	10.6	7.5
	不動産業	5.3(4.5)	8.3	13.9	18.7	12.6	17.3	9.6	4.2

(注) ()内の数字は、前回調査時点での見通しDIです。